



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所 東  
 コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮内 義憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 忠員 (TEL) 087-840-0230  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	80,411	4.4	2,938	9.9	3,785	17.9	2,392	4.7
2018年3月期	77,055	9.9	2,674	20.0	3,211	20.1	2,284	30.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,619百万円(34.9%) 2018年3月期 1,941百万円(54.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	305.10	—	5.3	4.2	3.7
2018年3月期	291.23	—	5.2	3.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	91,442	46,475	50.8	5,926.37
2018年3月期	88,315	44,486	50.4	5,671.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,475百万円 2018年3月期 44,486百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,258	△4,261	△2,057	13,947
2018年3月期	4,744	△4,657	2,372	15,007

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	45.00	—	588	25.8	1.3
2019年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	627	26.2	1.4
2020年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		24.1	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。このため、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合に伴う金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2018年3月期は75.00円となります。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,000	5.7	3,200	8.9	3,800	0.4	2,600	8.7	331.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,127,735株	2018年3月期	8,127,735株
② 期末自己株式数	2019年3月期	285,616株	2018年3月期	284,372株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,842,811株	2018年3月期	7,844,510株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	73,042	△1.8	1,740	△13.2	2,481	△7.2	1,589	△21.0
2018年3月期	74,397	11.1	2,005	41.0	2,674	49.4	2,012	77.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	202.67	—
2018年3月期	256.55	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	71,306	43,126	60.5	5,499.28
2018年3月期	72,050	41,950	58.2	5,348.56

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,126百万円 2018年3月期 41,950百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,000	2.7	2,000	14.9	2,900	16.9	2,100	32.1	267.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページをご覧ください。

## 決算短信【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 経営成績等の概況 .....	P 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	P 2
(2) 今後の見通し .....	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P 4
(4) 事業等のリスク .....	P 4
2. 企業集団の状況 .....	P 5
3. 経営方針 .....	P 7
(1) 会社経営の基本方針 .....	P 7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	P 7
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P 7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P 8
(1) 連結貸借対照表 .....	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P 15
(表示方法の変更) .....	P 17
(未適用の会計基準等) .....	P 18
(セグメント情報) .....	P 19
(1株当たり情報) .....	P 20
(重要な後発事象) .....	P 20
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	P 21
(1) 貸借対照表 .....	P 21
(2) 損益計算書 .....	P 24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P 26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	P 27
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 27
7. 個別業績の工事別・得意先別内訳 .....	P 27

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の影響などから生産や輸出に一部弱い動きがみられるものの、個人消費や設備投資が底堅く推移し、良好な雇用情勢も継続するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、四国地域においても、ほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、人手不足や工事原価の上昇など厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績については、積極的な営業活動の展開や施工効率の向上、業務全般に亘る合理化・効率化に加え、連結子会社業績の寄与などから増収増益となり、連結ベースの業績は過去最高となりました。

この結果、連結ROE（自己資本利益率）は5.3%となるなど、「中期経営指針2020」の数値目標達成に大きく前進することができました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017. 4. 1～ 2018. 3. 31)	当連結会計年度 (2018. 4. 1～ 2019. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	75,425	79,246	3,820	5.1
売 上 高	77,055	80,411	3,356	4.4
営 業 利 益	2,674	2,938	264	9.9
経 常 利 益	3,211	3,785	574	17.9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	2,392	108	4.7

#### ②当期の連結財政状態

総資産は、M&Aに伴い子会社資産やのれんが増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,126百万円増の91,442百万円となりました。

負債は、未成工事受入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,137百万円増の44,967百万円となりました。

純資産は、当期純利益を2,392百万円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,988百万円増の46,475百万円となり、この結果、自己資本比率は、50.8%となりました。

#### ③当期の連結キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,608百万円の確保や減価償却費1,992百万円などにより、5,258百万円の資金収入（前連結会計年度は4,744百万円の資金収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資やM&Aなどの成長投資により、4,261百万円の資金支出（前連結会計年度は4,657百万円の資金支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことなどにより、2,057百万円の資金支出（前連結会計年度は2,372百万円の資金収入）となりました。

この結果、当連結会計年度の資金（現金及び現金同等物）は、前連結会計年度に比べ1,060百万円減の13,947百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー指標

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	57.7	53.1	55.5	50.4	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	25.3	18.9	22.1	23.7	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	10.8	3.1	3.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.5	25.9	60.5	83.3	77.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## （2）今後の見通し

国内景気は緩やかな回復傾向を辿っているものの、海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、本年10月には消費増税も予定されていることなどから、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えております。

建設業界におきましては、東京五輪や大阪万博など大規模イベントを控え、大都市圏を中心に建設市場は底堅い一方、人手不足や建設コストの上昇が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、「中期経営指針2020」で掲げた、人財づくりと能力の発揮、経営体質の強化、M&Aなどを含む新たな挑戦と創造を三本柱とする重点施策に継続的に取り組むことにより、持続的成長の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

[次期連結業績予想(対前期比)]

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2018.4.1～ 2019.3.31)	次期連結業績予想 (2019.4.1～ 2020.3.31)	増減率(%)
	金 額	金 額	
売 上 高	80,411	85,000	5.7
営 業 利 益	2,938	3,200	8.9
経 常 利 益	3,785	3,800	0.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392	2,600	8.7

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元してまいります。

なお、配当回数等につきましては、従来どおり中間及び期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

上記の基本方針を踏まえ、当期末の株主配当につきましては、現下の業績動向に鑑み、配当に対する株主の皆さまのご期待に応じていく観点から、1株当たり45円とさせていただき、先に実施しました中間配当35円と合わせて、年80円（株式併合後換算で前期比5円増配）を予定しております。

（注）当社は2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通し、財務状況等を勘案し、中間40円、期末40円とする予定であります。

### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存であります。

#### ① 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

#### ② 一般建設投資の動向

建設市場の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性があります。

#### ③ 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格や人件費が予想を上回って高騰する可能性があります。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性があります。

#### ④ 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めていますが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性があります。

#### ⑤ 退職給付債務の変動

当社は、確定給付企業年金制度を含む退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

#### ⑥ 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しておりますが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

#### ⑦ 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社8社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っております。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト)に発注しております。

連結子会社 有元温調(株)は、兵庫県を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社 アイ電気通信(株)は関西圏及び首都圏を中心に、非連結子会社 恒栄通建(株)は首都圏を中心に電気・電気通信工事を受注施工しております。

連結子会社 菱栄設備工業(株)及び非連結子会社(株)エーディーは、首都圏を中心に空調・管工事を受注施工しております。

連結子会社(株)キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注しております。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続きを代行しております。

非連結子会社 Yondenko International Private Limitedは、海外での情報収集、案件開拓等を行っております。

非連結子会社 Yondenko Vietnam Company Limitedは、CADによる図面作成等を行っており、(株)キャデワサービスは図面作成等の一部を発注しております。

### (リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスは工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引があります。

### (太陽光発電事業)

当社、連結子会社(株)ヨンコーソーラー、非連結子会社(株)仁尾太陽光発電及び(株)桑野太陽光発電、関連会社 こうち名高山ソーラーファーム(株)は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は主要な設備について工事・管理・運営を行っております。

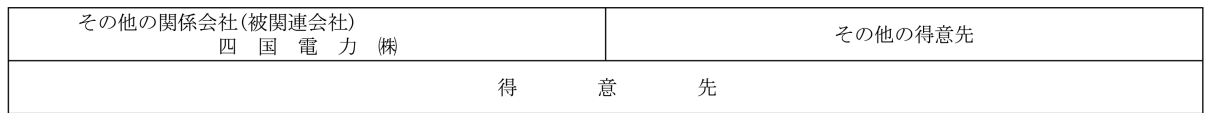
### (その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っております。

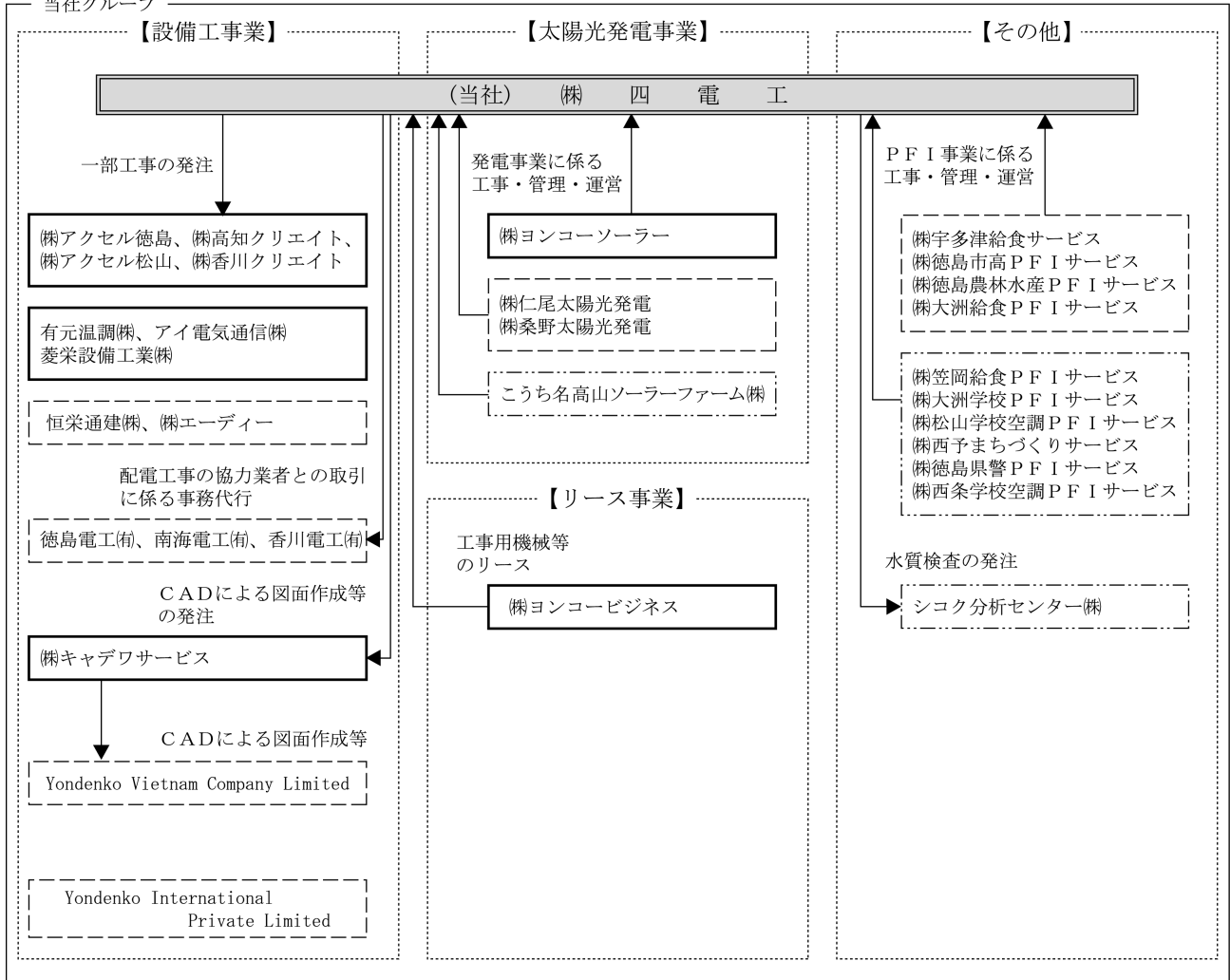
非連結子会社(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス及び(株)大洲給食PFIサービス並びに関連会社(株)笠岡給食PFIサービス、(株)大洲学校PFIサービス、(株)松山学校空調PFIサービス、(株)西予まちづくりサービス、(株)徳島県警PFIサービス及び西条学校空調PFIサービスは、PFI事業を営んでおります。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注しております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



当社グループ



[凡例]

連結子会社

非連結子会社

関連会社

- (注) 1. 関西圏及び首都圏での事業領域拡大に向け、大阪市の電気・電気通信工事会社であるアイ電気通信(株)を、2018年7月24日付で、連結子会社化したしました。(併せて、同社の子会社恒栄通建(株)を非連結子会社化)
2. (株)西条学校空調PFIサービスは、愛媛県西条市のPFI事業として、西条市立小中学校・幼稚園空調設備整備PFI事業を行うために、2018年8月10日に設立いたしました。
3. 首都圏での事業領域拡大に向け、埼玉県富士見市の空調・管工事会社である菱栄設備工業(株)を2018年10月1日付で連結子会社化するとともに、埼玉県朝霞市の(株)エーディーを2019年3月13日付で非連結子会社化したしました。
4. Yondenko Vietnam Company Limitedは、主に当社及び(株)キャデワサービスの図面作成業務をアウトソーシングするため、2018年11月12日にベトナムに設立いたしました。



### 3. 経営方針

#### （1）会社経営の基本方針

当社グループは、電力送配電設備の設計・施工・保守等を通じて電力安定供給の一翼を担うとともに、総合設備企業として、お客さまにご満足いただける高品質の設備とサービスを提供することにより、地域社会に貢献し、企業の発展を目指すことを基本としております。

#### （2）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業環境は、当面、東京五輪特需などを中心に建設需要が好調を維持する一方、電力関連工事が低水準で推移し、人手不足や建設資材高騰などに伴う工事採算性の悪化など、厳しい状況が続くものとみております。さらに、中長期的には、少子高齢化、経済社会の成熟化等による市場規模の縮小並びに電力システム改革に伴う構造変化などが予想されます。

このように、当社グループを取り巻く環境が不透明性と不確実性を増す中、今後の厳しい事業環境に立ち向かうための拠り所とすべく、2016年10月に、2020年を目標年度とする「中期経営指針2020」を策定いたしました。これを受け、本指針の実現に向けてグループ一丸となって取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

併せて、働き方改革への対応に加え、ゼロベースでの業務革新等、総合生産性の向上にも取り組んでまいります。

#### 【中期経営指針2020の概要】

##### ① 基本指針

- 2020年までを「体力増強」の期間と位置づけ、成長・拡大路線を継続いたします。
- 併せて、この体力が温存できる期間を極力長期化しつつ、この間に次の時代への布石を、「体質強化」という形で打ってまいります。

##### ② 数値目標（連結）

	2020年度
売上高	850億円以上
営業利益	30億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5 %程度

##### （参考）

2018年度（実績）
804.1億円
29.3億円
5.3%

##### ③ 重点施策

- 上記目標を達成するため、以下の3つを重点施策と捉え、優先的に取り組んでまいります

1. 人財づくりと能力の発揮	2. 経営体質の強化	3. 新たな挑戦と創造
----------------	------------	-------------

- 併せて、将来を見据えた100億円規模の成長投資枠を設定し、総合設備企業としての基盤強化を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は国内取引が主であることや、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,807	9,041
受取手形・完成工事未収入金等	17,041	16,750
電子記録債権	1,294	1,643
リース投資資産	3,245	3,367
有価証券	—	34
未成工事支出金	4,382	5,281
その他のたな卸資産	1,467	1,585
関係会社預け金	9,200	5,600
その他	1,606	1,059
貸倒引当金	△64	△67
流動資産合計	43,980	44,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,560	18,734
機械、運搬具及び工具器具備品	19,877	19,900
土地	11,637	11,949
建設仮勘定	6	12
減価償却累計額	△20,474	△21,592
有形固定資産合計	29,608	29,004
無形固定資産		
のれん	157	2,603
その他	629	568
無形固定資産合計	787	3,172
投資その他の資産		
投資有価証券	10,543	11,240
長期貸付金	48	57
退職給付に係る資産	1,532	1,586
繰延税金資産	1,493	1,528
その他	340	573
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	13,939	14,968
固定資産合計	44,335	47,145
資産合計	88,315	91,442

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,588	13,001
短期借入金	500	380
1年内償還予定の社債	—	100
1年内返済予定の長期借入金	2,681	2,997
未払金	4,844	4,850
未払法人税等	1,191	1,188
未成工事受入金	2,900	4,502
工事損失引当金	11	21
その他	2,611	2,608
流動負債合計	28,329	29,651
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	12,107	11,647
役員退職慰労引当金	60	222
退職給付に係る負債	3,130	3,179
その他	201	167
固定負債合計	15,499	15,315
負債合計	43,829	44,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	37,557	39,322
自己株式	△658	△661
株主資本合計	44,571	46,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	1,149
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△1,008
その他の包括利益累計額合計	△85	141
純資産合計	44,486	46,475
負債純資産合計	88,315	91,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	72,327	75,268
その他の事業売上高	4,727	5,143
売上高合計	77,055	80,411
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	63,769	66,201
その他の事業売上原価	3,464	3,560
売上原価合計	67,234	69,762
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,557	9,066
その他の事業総利益	1,263	1,582
売上総利益合計	9,820	10,649
販売費及び一般管理費	7,146	7,710
営業利益	2,674	2,938
<b>営業外収益</b>		
受取利息	26	22
受取配当金	218	243
有価証券売却益	0	329
物品売却益	128	135
生命保険配当金	91	89
不動産賃貸料	82	83
その他	46	55
営業外収益合計	593	959
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39	49
有価証券売却損	-	39
弔慰金	5	12
その他	12	13
営業外費用合計	57	113
経常利益	3,211	3,785
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	5
退職給付制度終了益	394	-
特別利益合計	394	5
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	162
固定資産除却損	51	20
投資有価証券評価損	141	-
その他	0	-
特別損失合計	193	182
税金等調整前当期純利益	3,413	3,608
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,298
法人税等調整額	△135	△82
法人税等合計	1,128	1,215
当期純利益	2,284	2,392
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	2,392

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,284	2,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	210
退職給付に係る調整額	△479	15
その他の包括利益合計	△343	226
包括利益	1,941	2,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,941	2,619
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	35,821	△651	42,843	803	△545	43,101
当期変動額								
剰余金の配当			△549		△549			△549
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284			2,284
自己株式の取得				△7	△7			△7
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						136	△479	△343
当期変動額合計	—	0	1,735	△7	1,728	136	△479	1,385
当期末残高	3,451	4,221	37,557	△658	44,571	939	△1,024	44,486

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	37,557	△658	44,571	939	△1,024	44,486
当期変動額								
剰余金の配当			△627		△627			△627
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392		2,392			2,392
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210	15	226
当期変動額合計	—	—	1,765	△3	1,762	210	15	1,988
当期末残高	3,451	4,221	39,322	△661	46,334	1,149	△1,008	46,475



（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,413	3,608
退職給付制度終了益	△394	—
減価償却費	1,871	1,992
のれん償却額	—	120
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	251	149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22	△0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	11	9
投資有価証券評価損益（△は益）	141	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△331	△161
受取利息及び受取配当金	△245	△266
有価証券売却損益（△は益）	△0	△290
売上債権の増減額（△は増加）	△2,532	725
リース投資資産の増減額（△は増加）	△338	△92
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△711	569
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△124	△99
仕入債務の増減額（△は減少）	3,443	△1,442
未収入金の増減額（△は増加）	710	10
未払金の増減額（△は減少）	△689	185
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,553	41
未払消費税等の増減額（△は減少）	△417	529
その他	△206	704
小計	5,428	6,295
利息及び配当金の受取額	257	277
利息の支払額	△56	△67
法人税等の支払額	△884	△1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,744	5,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△3,308	△1,546
有形固定資産の売却による収入	25	67
投資有価証券の取得による支出	△1,599	△1,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	44	1,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188	△2,978
関係会社株式の取得による支出	△20	△122
無形固定資産の取得による支出	△18	△15
貸付けによる支出	—	△20
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△0	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,657	△4,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△610
長期借入れによる収入	4,750	2,080
長期借入金の返済による支出	△2,219	△2,892
自己株式の取得による支出	△7	△3
配当金の支払額	△547	△626
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372	△2,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,458	△1,060
現金及び現金同等物の期首残高	12,548	15,007
現金及び現金同等物の期末残高	15,007	13,947

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

㈱ヨンコービジネス、㈱キャデワサービス、㈱アクセル徳島、㈱高知クリエイト、㈱アクセル松山、㈱香川クリエイト、㈱ヨンコーソーラー、有元温調㈱、アイ電気通信㈱、菱栄設備工業㈱

アイ電気通信㈱は2018年7月24日、菱栄設備工業㈱は2018年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。

#### 非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、恒栄通建㈱、㈱エーディー、Yondenko International Private Limited、Yondenko Vietnam Company Limited

恒栄通建㈱は2018年7月24日、㈱エーディーは2019年3月13日に取得しております。

Yondenko Vietnam Company Limitedは、2018年11月12日に設立いたしました。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

#### 持分法を適用していない非連結子会社名

㈱宇多津給食サービス、㈱徳島市高PFIサービス、㈱徳島農林水産PFIサービス、㈱大洲給食PFIサービス、㈱仁尾太陽光発電、㈱桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、恒栄通建㈱、㈱エーディー、Yondenko International Private Limited、Yondenko Vietnam Company Limited

#### 持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター㈱、こうち名高山ソーラーファーム㈱、㈱笠岡給食PFIサービス、㈱大洲学校PFIサービス、㈱松山学校空調PFIサービス、㈱西予まちづくりサービス、㈱徳島県警PFIサービス、㈱西条学校空調PFIサービス

㈱西条学校空調PFIサービスは、2018年8月10日に設立いたしました。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるアイ電気通信㈱、菱栄設備工業㈱の事業年度の末日は12月31日、有元温調㈱の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### たな卸資産

###### ① 未成工事支出金

###### 個別法による原価法

###### ② その他のたな卸資産

###### 月総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

###### ① 建物・構築物

###### 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② 機械装置のうち太陽光発電設備

###### 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ③ その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

###### 無形固定資産

###### ① 自社利用ソフトウェア

###### 社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

###### ② 市場販売目的ソフトウェア

###### 見込有効期間を耐用年数とした定額法

###### ③ その他

###### 定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 23,885百万円であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性のない場合は、発生時に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金などからなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

**（表示方法の変更）**

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた 881百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,493百万円として組み替え、「流動負債」の「繰延税金負債」に表示していた 40百万円は「固定負債」の「その他」201百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた787百万円は、「のれん」157百万円、「その他」629百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46百万円は、「有価証券売却益」0百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工しております。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施しております。

また、連結子会社 ㈱ヨンコービジネスが工事中用機械等のリース事業を、当社及び連結子会社 ㈱ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しております。「リース事業」は、工事中用機械、車両、備品等のリースを行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,327	2,089	1,554	75,972	1,082	77,055	—	77,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,494	1,246	—	4,740	0	4,741	△4,741	—
計	75,822	3,335	1,554	80,712	1,083	81,796	△4,741	77,055
セグメント利益	2,209	278	577	3,065	14	3,080	△405	2,674
その他の項目 減価償却費	1,299	4	571	1,875	60	1,935	△64	1,871
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	75,268	2,182	2,019	79,469	941	80,411	—	80,411
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	1,235	—	1,266	2	1,269	△1,269	—
計	75,299	3,417	2,019	80,736	943	81,680	△1,269	80,411
セグメント利益	1,920	249	852	3,022	△46	2,976	△37	2,938
その他の項目 減価償却費	1,279	6	739	2,025	52	2,077	△85	1,992
のれんの償却 額	120	—	—	120	—	120	—	120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,671.85円	5,926.37円
1株当たり当期純利益金額	291.23円	305.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	同 左

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,284	2,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,284	2,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,844	7,842

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,457	4,819
受取手形	3,738	4,165
完成工事未収入金	12,371	11,651
有価証券	—	34
未成工事支出金	3,794	3,033
材料貯蔵品	1,466	1,565
前払費用	48	51
未収入金	757	484
関係会社預け金	9,200	5,600
その他	689	75
貸倒引当金	△32	△7
流動資産合計	36,492	31,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,783	15,565
減価償却累計額	△9,322	△9,592
建物(純額)	6,461	5,972
構築物	1,991	2,181
減価償却累計額	△1,396	△1,475
構築物(純額)	595	705
機械・運搬具	729	728
減価償却累計額	△350	△398
機械・運搬具(純額)	378	330
工具器具・備品	1,081	1,071
減価償却累計額	△928	△950
工具器具・備品(純額)	153	121
土地	11,408	11,313
リース資産	4,046	4,115
減価償却累計額	△2,007	△2,156
リース資産(純額)	2,039	1,959
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	21,043	20,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	9	7
ソフトウェア	50	24
その他	41	37
<b>無形固定資産合計</b>	<b>101</b>	<b>69</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,050	8,209
関係会社株式	3,295	7,882
従業員に対する長期貸付金	48	41
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
前払年金費用	2,160	2,321
繰延税金資産	598	533
その他	272	386
貸倒引当金	△13	△15
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,412</b>	<b>19,358</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,557</b>	<b>39,831</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,050</b>	<b>71,306</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,273	2,845
工事未払金	10,334	9,169
リース債務	672	691
未払金	4,681	4,617
未払費用	1,016	1,016
未払法人税等	887	820
未払消費税等	626	894
未成工事受入金	2,506	2,305
預り金	1,552	1,689
工事損失引当金	11	21
その他	462	2
<b>流動負債合計</b>	<b>26,024</b>	<b>24,073</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,725	1,613
退職給付引当金	2,267	2,412
その他	81	80
<b>固定負債合計</b>	<b>4,074</b>	<b>4,106</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,099</b>	<b>28,180</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,221</b>	<b>4,221</b>
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	717	714
特別償却準備金	169	112
別途積立金	29,700	29,700
繰越利益剰余金	2,547	3,568
<b>利益剰余金合計</b>	<b>33,996</b>	<b>34,958</b>
自己株式	△658	△661
<b>株主資本合計</b>	<b>41,011</b>	<b>41,970</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	939	1,155
評価・換算差額等合計	939	1,155
<b>純資産合計</b>	<b>41,950</b>	<b>43,126</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,050</b>	<b>71,306</b>

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,228	72,036
兼業事業売上高	1,168	1,005
売上高合計	74,397	73,042
売上原価		
完成工事原価	64,804	63,878
兼業事業売上原価	887	680
売上原価合計	65,692	64,559
売上総利益		
完成工事総利益	8,424	8,158
兼業事業総利益	281	324
売上総利益合計	8,705	8,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	227
従業員給料手当	3,164	3,163
退職給付費用	249	211
法定福利費	514	521
福利厚生費	204	215
修繕維持費	48	52
事務用品費	88	77
通信交通費	178	190
動力用水光熱費	75	75
調査研究費	89	176
教育研修費	347	355
広告宣伝費	25	30
貸倒引当金繰入額	5	△24
交際費	50	59
寄付金	10	16
地代家賃	98	101
減価償却費	507	495
租税公課	364	351
保険料	8	8
事務委託費	15	15
雑費	434	419
販売費及び一般管理費合計	6,699	6,743
営業利益	2,005	1,740



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	13
有価証券利息	12	8
受取配当金	450	225
有価証券売却益	0	329
物品売却益	126	135
生命保険配当金	91	88
不動産賃貸料	92	95
その他	32	33
営業外収益合計	820	930
営業外費用		
支払利息	131	127
有価証券売却損	—	39
弔慰金	5	12
その他	14	10
営業外費用合計	151	189
経常利益	2,674	2,481
特別利益		
退職給付制度終了益	394	—
その他	0	5
特別利益合計	394	5
特別損失		
固定資産売却損	—	151
固定資産除却損	51	6
投資有価証券評価損	141	—
その他	0	—
特別損失合計	193	157
税引前当期純利益	2,876	2,329
法人税、住民税及び事業税	879	768
法人税等調整額	△15	△29
法人税等合計	864	739
当期純利益	2,012	1,589

（3）株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金					
当期首残高	3,451	4,209	12	862	720	227	29,100	1,622	△651	39,555	803	40,358
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△3			3		—		—
特別償却準備金の取崩						△58		58		—		—
別途積立金の積立							600	△600		—		—
剰余金の配当								△549		△549		△549
当期純利益								2,012		2,012		2,012
自己株式の取得									△7	△7		△7
自己株式の処分			0						0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											136	136
当期変動額合計	—	—	0	—	△3	△58	600	924	△7	1,456	136	1,592
当期末残高	3,451	4,209	12	862	717	169	29,700	2,547	△658	41,011	939	41,950

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金					
当期首残高	3,451	4,209	12	862	717	169	29,700	2,547	△658	41,011	939	41,950
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△3			3		—		—
特別償却準備金の取崩						△56		56		—		—
別途積立金の積立										—		—
剰余金の配当								△627		△627		△627
当期純利益								1,589		1,589		1,589
自己株式の取得									△3	△3		△3
自己株式の処分										—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											216	216
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	△56	—	1,021	△3	958	216	1,175
当期末残高	3,451	4,209	12	862	714	112	29,700	3,568	△661	41,970	1,155	43,126

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

7. 個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当事業年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	30,135	41.8	30,540	41.4	404	1.3
送 電・土 木 工 事	4,711	6.5	4,009	5.4	△701	△14.9
電 気・計 装 工 事	20,965	29.1	20,966	28.4	0	0.0
空 調・管 工 事	12,155	16.9	13,481	18.3	1,325	10.9
情 報 通 信 工 事	2,957	4.1	3,756	5.1	798	27.0
兼 業 事 業	1,168	1.6	1,005	1.4	△163	△14.0
合 計	72,095	100.0	73,759	100.0	1,664	2.3

②得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当事業年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 株	35,127	48.7	35,048	47.5	△79	△0.2
官 公 庁	4,164	5.8	8,832	12.0	4,668	112.1
一 般 民 間	32,803	45.5	29,878	40.5	△2,924	△8.9
合 計	72,095	100.0	73,759	100.0	1,664	2.3

③工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当事業年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	30,500	41.0	30,618	41.9	118	0.4
送 電・土 木 工 事	4,136	5.6	4,685	6.4	548	13.3
電 気・計 装 工 事	24,483	32.9	20,033	27.4	△4,450	△18.2
空 調・管 工 事	10,892	14.6	12,401	17.0	1,508	13.8
情 報 通 信 工 事	3,214	4.3	4,298	5.9	1,083	33.7
兼 業 事 業	1,168	1.6	1,005	1.4	△163	△14.0
合 計	74,397	100.0	73,042	100.0	△1,354	△1.8

④得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2017. 4. 1～2018. 3. 31)		当事業年度 (2018. 4. 1～2019. 3. 31)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	34,593	46.5	35,217	48.2	624	1.8
官 公 庁	6,671	9.0	4,921	6.7	△1,750	△26.2
一 般 民 間	33,133	44.5	32,903	45.1	△229	△0.7
合 計	74,397	100.0	73,042	100.0	△1,354	△1.8

⑤工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018. 3. 31現在)		当事業年度末 (2019. 3. 31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,553	9.5	3,475	9.1	△78	△2.2
送 電 ・ 土 木 工 事	2,802	7.5	2,126	5.6	△675	△24.1
電 気 ・ 計 装 工 事	19,931	53.3	20,864	54.8	932	4.7
空 調 ・ 管 工 事	9,910	26.5	10,991	28.8	1,080	10.9
情 報 通 信 工 事	1,189	3.2	647	1.7	△542	△45.6
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	37,387	100.0	38,105	100.0	717	1.9

⑥得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2018. 3. 31現在)		当事業年度末 (2019. 3. 31現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 (株)	5,475	14.7	5,306	13.9	△169	△3.1
官 公 庁	3,670	9.8	7,582	19.9	3,911	106.6
一 般 民 間	28,241	75.5	25,215	66.2	△3,025	△10.7
合 計	37,387	100.0	38,105	100.0	717	1.9